

実体経済の動向

◇生産、出荷は増加、在庫は減少

(生産——増加)

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比<sup>(注)</sup>、速報)は、+1.1%と前月減少(-0.5%)のあとかなりの増加となった(前年同月比+0.5%)。

また、7～9月通計でも、+1.7%と3期振りの増加を示した(前年同期比+1.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り 前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月は、生産財、耐久消費財等を中心に各財とも増加した。

すなわち、生産財は、エチレン不況カルテル実施前の化学製品(有機薬品、プラスチック等)の生産増等からかなりの増加を示したほか、耐久消費財も二輪自動車、暖ちゅう房熱機器、電子レンジ等を中心に前月減少のあと増加した。また、資本財輸送機械は、小型・普通自動車、トラックを中心に前月に続く増加となり、一般資本財も、電

力・通信ケーブル、金属加工機械が減少したものの、化学機械、産業用電気機械、繊維機械等が増加したことから、全体では前月に続き増加となった。

(出荷——増加)

9月の出荷(速報)は、+2.2%と3ヵ月振りに増加した(前年同月比+0.5%)。

また、7～9月通計でも、+1.7%と生産同様3期振りの増加となった(前年同期比-0.4%)。

9月は、生産財、耐久消費財、一般資本財を中心に各財とも増加した。

すなわち、生産財は、石油化学の各種誘導品(有機薬品、プラスチック、繊維原料等)や強化ガラス、無機薬品・顔料等の増加から、また耐久消費財は、物品税引上げ(10月初から)前の駆込み需要増がみられた民生用電気機械(冷蔵庫、洗濯機)、二輪自動車を中心に、いずれも前月減少のあとかなりの増加を示した。さらに一般資本財(化学機械、事務用機械等)、資本財輸送機械(小型・普通自動車、トラック)はともに前月に続き増加し、建設財も建設用金属製品、セメント等の増加から、前月減少のあと増加した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年	57年				57年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月		7月	8月	9月
鉱 指 数	150.7	149.2	146.8	149.3	149.2	148.5	150.2	
工 前期(月)比	2.0	-1.0	-1.6	1.7	0.6	-0.5	1.1	
業 前年同期(月)比	5.7	3.6	1.5	1.0	1.1	1.5	0.5	
投 資 財	0.8	0.5	-3.6	0.7	-1.4	0.4	0.7	
資 本 財	1.4	1.1	-3.8	0.3	-2.2	1.5	0.3	
同 (輸送機械を除く)	1.5	1.5	-2.9	0.9	-1.2	1.2	0.2	
輸 送 機 械	-0.2	0.0	-5.7	-2.4	-5.2	0.9	1.5	
建 設 財	-0.2	-1.9	-2.4	1.7	1.4	-2.9	1.5	
消 費 財	3.8	-1.5	0.1	4.6	3.3	-1.0	1.7	
耐久消費財	4.8	-1.3	-1.4	6.2	8.3	-3.5	1.8	
非耐久消費財	2.0	-1.7	2.3	2.8	-1.7	2.6	1.2	
生 産 財	1.3	-1.2	-1.8	0.1	0.2	-0.5	1.0	

(注) 通産省調べ。57年9月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年	57年				57年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月		7月	8月	9月
鉱 指 数	142.1	140.5	138.3	140.7	139.9	139.6	142.7	
工 前期(月)比	0.6	-1.1	-1.6	1.7	-0.3	-0.2	2.2	
業 前年同期(月)比	4.3	2.1	0.2	-0.4	-1.0	-0.4	0.4	
投 資 財	-0.2	0.2	-4.2	2.0	-2.1	1.8	3.4	
資 本 財	-0.1	1.6	-4.9	1.7	-2.4	2.4	4.1	
同 (輸送機械を除く)	0.7	2.0	-4.3	3.2	-1.3	2.4	4.1	
輸 送 機 械	-3.7	-0.7	-5.0	0.1	-3.3	1.5	6.1	
建 設 財	0.2	-4.1	-1.4	2.3	-0.5	-0.6	0.7	
消 費 財	2.1	-1.9	0.8	2.2	1.7	-1.5	2.7	
耐久消費財	4.1	-1.5	-2.8	3.6	5.9	-2.0	3.7	
非耐久消費財	0.9	-1.9	3.9	0.2	-2.9	0.5	0.8	
生 産 財	0.3	-1.3	-1.3	0.9	-0.8	-0.3	1.4	

(注) 通産省調べ。57年9月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

## (在庫——久方振りに減少)

9月の在庫(速報)は、-2.0%と昨年10月以来11か月振りの減少となった(前年同月比+2.4%)。この間、在庫率指数(50年=100)も88.4と3か月振りに低下した(前月93.2)。なお、7~9月の期末在庫は、前期末比-1.4%と3期振りの減少を示した。

9月の在庫増減を財別にみると、非耐久消費財が増加したほかは各財とも軒並み減少した。

すなわち、一般資本財は電力・通信ケーブル、土木建設機械、農業用機械、事務用機械等を中心に、また耐久消費財も、民生用電気機械、軽・小型自動車、二輪自動車等を中心に、いずれも数か月振りの減少となった。さらに、資本財輸送機械は、小型・普通自動車、バス、トラックを中心に、建設財は、普通鋼熱間鋼管、建設用金属製品等が増加したものの、H形鋼、セメント、土石製品等が減少したことから、それぞれ前月に続く減少となった。この間、生産財は、冷間仕上鋼材、非鉄地金、有機薬品、板紙等の素材関連に加え、機械部品(一般機械部品、電子・通信部品)の在庫頭打ちもあって、4か月連続の減少となった。

## 鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	56年 (期末)		57年 (期末)				57年		
	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月		
鉱 指 数	113.4	116.2	118.0	116.3	118.4	118.7	116.3		
工 前 期(月)末比	-0.2	2.5	1.5	-1.4	0.3	0.3	-2.0		
業 前年同期(月)末比	-1.2	0.4	1.5	2.4	3.0	4.5	2.4		
投 資 財	-1.0	3.9	-0.4	-4.3	0.6	-0.8	-4.1		
資 本 財	-1.4	4.7	0.5	-4.8	1.5	-0.4	-5.8		
同 (輸送機械を除く)	-1.6	2.7	5.7	-2.6	0.3	0.9	-3.8		
輸 送 機 械	-1.3	8.8	-8.2	-8.8	2.0	-1.5	-9.2		
建 設 財	-2.6	3.6	-1.7	-1.9	0.3	-1.9	-0.3		
消 費 財	-1.7	-0.1	1.1	2.4	1.4	1.9	-0.9		
耐 久 消 費 財	-1.2	1.5	0.9	4.0	2.2	3.3	-1.5		
非 耐 久 消 費 財	-3.3	-3.8	2.2	2.8	1.4	0.3	1.1		
生 産 財	1.0	4.1	3.0	-2.6	-0.3	-0.2	-2.2		

(注) 通産省調べ。57年9月は速報。  
前年同期(月)末比は原指数による。

## (民間設備投資——関連指標はいずれも増加)

9月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、+1.6%と小幅ながらも前月(+13.9%)に続く増加となった(7~9月の前期比-3.6%)。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油・石炭、自動車、窯業等の伸びに支えられ、+11.8%と2か月連続の大幅増加(前月+20.1%)を示した反面、非製造業からの受注は、前2か月増加のあと、-3.5%の減少となった。

また、9月の建設工事受注(民間分、速報)も当月は+33.7%と大幅に増加した。

さらに、一般資本財出荷も、+4.1%と前月に続く増加(前月+2.4%)となった(前年同月比+5.4%)。品目別にみると、金属加工機械(輸出不振)、電子計算機(前月出荷集中の反動)等が減少したものの、需要好調の事務用機械や月々の振れの大きい化学機械、産業用電気機械等は増加した。

## ◇小売商況——一進一退

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+1.7%(前月+3.3%)と週末の天候不順を映じた客足の不調もあって極めて低い伸びにとどまった(7~9月+2.4%)。もっとも、10月の都内百貨店売上高は、これまで出遅れていた秋冬衣料を中心に不振の前月(-0.9%)に比べると

## 需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	57年			57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民 需	6,307 (9.2)	5,442 (-13.7)	5,283 (-2.9)	5,153 (2.3)	5,447 (5.7)	5,249 (-3.7)
機 械	4,484 (-1.9)	4,476 (-0.2)	4,315 (-3.6)	3,927 (-3.3)	4,473 (13.9)	4,546 (1.6)
同 (船舶・電力を除く)						
製 造 業	2,545 (-0.2)	2,473 (-2.8)	2,477 (0.2)	2,097 (-10.5)	2,518 (20.1)	2,816 (11.8)
非製造業	3,830 (24.6)	2,960 (-22.7)	2,897 (-2.1)	3,052 (15.0)	2,900 (-5.0)	2,737 (-5.6)
同 (船舶・電力を除く)	1,958 (-4.3)	1,984 (1.3)	1,865 (-6.0)	1,838 (7.5)	1,912 (4.0)	1,845 (-3.5)
建設工事受注 (民間)	4,535 (1.2)	3,877 (-14.5)	4,461 (15.0)	3,798 (-1.6)	4,102 (8.0)	5,482 (33.7)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

幾分売行き回復をみた模様である。

10月の耐久消費財の販売状況をみると、家電製品はステレオ等音響機器は依然低調であるが、VTR、電子レンジが高い伸びを続けたほか、カラーテレビ等もますますの売行きを示した。

一方、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、期末拡販の反動もあって-6.6%と前年水準を下回った(前月同+4.1%)。

#### ◇商況の基調——保合い

10月の商品市況は、小棒、非鉄(銅、亜鉛)、C重油、ガソリン、砂糖が上昇し、また石化製品(塩ビ、ポリエチレン)、製材品も強含みとなったが、一方で合繊(ポリエステル、ナイロン)、厚板、合板、段ボール原紙、セメントが続落したほか、前月まで上昇の形鋼、灯油が軟化するなど、総じてみれば保合い商況で推移した。

当月の市況騰落要因をやや具体的にみると、まず強材料としては、①カルテル減産を含むメーカー・商社筋による各種市況対策の実施(石化製品<エチレン不況カルテル>、綿糸、C重油、製材品、砂糖)、②為替円安に伴う輸入玉流入圧力の緩和(綿糸、塩ビ)と輸出成約増(棒鋼)、③米国金利低下に伴う海外相場高と為替円安の影響(銅、亜鉛)、等が挙げられる。一方弱材料としては、秋需期にもかかわらず需要が総じて盛上りを欠くなかであって、①一部品目では、メーカー間のシェア争いが需給引緩みないし市況軟化を拍車したこと(H形鋼、セメント)、②メーカー、流通筋の在庫圧迫が根強い品目もみられたこと(冷薄、ポリエステル、灯油)、さらには③メーカーの経営破綻に伴う仮需の反動が尾を引いたこと(合板)、等が指摘され、当月の商況はこうした強弱両要因が、ほぼ拮抗するかたちで全体としては保合い推移となったもの。

#### (卸売物価——微騰)

10月の卸売物価は、前月比+0.2%(前月+0.4%)の微騰となった(前年同月比+1.8%)。国内品・輸出入品別にみると、国内品は、石油製品(ナフサ)、鉄鋼(厚板、小形棒鋼)等の値上がりに

もかかわらず、電力料金の夏期割増料金適用明けから-0.1%の微落となったが、反面輸出品、輸入品は、為替円安の影響からそれぞれ+0.7%、+1.8%と続騰した。一方、加工段階別にみると、素原材料が為替円安から+1.5%の上昇となったものの、中間品は、製品原材料(ナフサ)、建設材料(製材品、厚板等)の上昇にもかかわらず、燃料動力の下落(電力の夏期割増料金適用明け)から-0.1%と微落した。この間、完成品は一部に値上がり品目(ろ過器、電気温水器等)がみられたものの、全体としては保合いとなった。

#### (消費者物価——10月<東京都区部、速報>は+0.3%の上昇)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.3%の上昇となった。これは、生鮮食品(野菜等)が入荷持直し等から前2ヵ月高騰のあと-1.3%と若干下落したものの、生鮮食品を除くベースでは、冬物衣料(婦人オーバー等)の高値出回りを主因に+0.3%と上昇したことによるもの(前年同月比+3.9%)。

#### ◇長期資本収支の流出超は大幅縮小

9月の国際収支をみると、貿易収支(季調後)の黒字幅が幾分拡大したほか、貿易外・移転収支の赤字幅も縮小したため、経常収支の黒字幅は7.9億ドルと前月(6.3億ドル)に比し幾分拡大した(原計数ベースでは14.6億ドルの黒字)。一方、長期資本収支は外国資本が対内証券投資(株式、一般債券)を中心に大幅流入をみたことに加え、本邦資本(借款、直接投資)も流出超幅がかなり縮小したことから、全体では4.2億ドルと年初来最小の赤字(前月同22.9億ドル)にとどまり、この結果、総合収支は8.2億ドルと4ヵ月振りの黒字を記録した(前月4.0億ドルの赤字)。なお、57年度上期の経常収支(貿易収支季調後)は49.6億ドルの黒字と前56年度下期(同19.5億ドル)比黒字幅はかなり拡大したが、長期資本収支が引続き大幅な流出超(-92.3億ドル、前期-88.7億ドル)となったため、総合収支は34.5億ドルと前期(-46.6億ドル)に続き赤字を計上した。

## 卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	57年		57 年					最近月の 前月比
		4～6月 平均	7～9月 平均	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
総 平 均	1,000.0	0.3	0.8	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	1.8
食 料 品	140.9	0.2	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.2	0.4	- 0.2	- 0.4
非食料農林産物	18.9	- 0.9	0.5	- 0.2	1.0	0.4	0.1	0.7	2.0
繊維製品	62.9	- 0.3	0.1	0.2	- 0.1	0.1	0	0	0.7
製材・木製品	33.6	- 3.1	0.5	- 1.4	0.9	1.1	0.6	- 0.1	0.4
パルプ・紙・同製品	28.9	- 0.2	1.9	- 0.4	- 0.9	- 0.8	- 0.3	- 0.2	- 2.2
金属素材	12.6	4.7	4.4	1.0	2.5	1.2	1.1	2.4	13.0
鉄 鋼	80.7	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.1	0	1.1
非鉄金属	26.1	- 2.5	2.2	- 2.5	2.3	1.8	3.0	1.3	- 1.3
金属製品	37.0	0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0	0.3	- 0.2
電気機器	73.3	- 0.2	0.5	0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.6
輸送用機器	74.0	0.5	0.6	1.4	0	- 0.1	0.3	0.6	2.4
一般・精密機器	95.7	0.5	0.2	0.1	0	0.2	0.1	0.2	1.2
化学製品	91.1	- 1.0	- 1.2	- 0.5	- 0.6	- 0.2	0.2	0.2	- 1.7
石油・石炭・同製品	102.2	1.8	3.7	1.5	1.6	1.7	0.9	1.4	8.5
窯業製品	30.5	0.4	0.2	0.3	0	0	0	0.1	0.8
電力・ガス	25.5	0.4	5.7	0.3	5.3	0.3	0.4	- 4.3	2.0
雑 品 目	66.1	0.4	- 0.5	0.1	- 0.1	- 0.6	0.2	0	- 0.6
工 業 製 品	816.4	- 0.1	0.4	0	0.2	0.4	0.3	0.2	0.9
大企業性製品	579.9	0.1	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.4	1.0
中小企業性製品	214.6	- 0.5	- 0.2	- 0.3	0	0.2	0.2	0.1	0.3
非工業製品	158.1	1.4	2.1	1.3	1.2	0.3	0.8	1.0	5.8
国 内 品	801.9	- 0.1	0.3	- 0.3	0.2	0.3	0.3	- 0.1	0.4
輸 出 品	94.2	1.5	1.1	2.4	0.5	- 0.6	0.3	0.7	3.1
輸 入 品	103.9	1.9	4.2	2.3	2.3	0.9	1.1	1.8	9.0

(注) 日本銀行調べ。

また、9月末の外貨準備高は240億ドルと、前月に続き減少となった(前月末比-4.1億ドル、前年同月比-39.7億ドル)。

## (輸出——数量は下げ渋り気味)

9月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、+0.1%(前月-0.3%)と小幅ながら5ヵ月振りの増加となったが、数量(通関ベース)では-2.2%と前月に続き減少した。また7～9月通計(数量ベース)でも、-0.3%とわずかながら減少を続けた(前期-4.1%)が、繊維、家電製品等では現地在庫調整の進行を映じてこのところ下げ渋り気味となっている。

9月の輸出を品目別(通関、数量ベース)にみると、家電製品(テレビ、ラジオ、テープレコーダー)がクリスマス需要を見込んだ船積み増もあって増加したほか、自動車も増加となったものの、鉄鋼、二輪自動車が現地における在庫調整の影響もあって減少し、また、前月著増の船舶も反動減となった。

なお、10月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は+1.4%と前月に続き増加した。品目別には前月好伸した繊維、化学製品が反動減となったほか、鉄鋼も減少したものの、ウェイトの高い機械が自動車を中心に増加をみた。

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

			ウェイト	57年		57 年			最近月の 前 同 月 比
				4～6月 平 均	7～9月 平 均	8 月	9 月	10 月	
東京	総合		100.0	1.1	0.5	0.8	1.8	* 0.3	* 3.9
	生鮮食品を除く総合		92.7	1.5	0.3	— 0.3	1.3	* 0.3	* 3.1
	(生 鮮 食 品)		( 7.3)	(— 3.5)	( 4.4)	( 18.9)	( 7.0)	* (— 1.3)	* ( 13.1)
	食料		37.6	0	1.3	3.3	1.6	* — 0.1	* 4.6
	住居		7.1	1.1	0.4	— 0.3	0.2	0	2.4
	光熱・水道		5.5	0	0.2	0.2	0.2	0.2	8.2
	家具・家事用品		4.7	— 1.0	0.2	0.5	0	0.1	— 0.5
	被服および履き物		9.4	4.3	— 3.2	— 5.7	11.8	2.8	2.4
	保険医療		3.4	0.2	0	0.1	— 0.1	0.5	1.2
	交通通信		9.2	1.6	1.1	0.5	0.1	0.1	3.9
	教育		6.0	5.8	0.1	0	0	0	5.9
	教養娯楽		11.7	1.0	1.6	0.8	0.6	* — 0.3	* 3.6
	諸雑費		5.4	0.9	0.3	0.1	0.6	— 0.3	1.6
	季調済	総合	100.0	0.1	1.1	1.9	0.6	0.2	—
		生鮮食品を除く総合	92.7	0	0.8	0.6	0.6	0.3	—
全国	総合		100.0	1.0	0.5	0.7	1.8	…	3.2
	生鮮食品を除く総合		92.6	1.4	0.3	— 0.4	1.2	…	2.7
	(生 鮮 食 品)		( 7.4)	(— 2.8)	( 1.3)	( 17.6)	( 7.8)	( …)	( 7.9)
	特殊分類	農水畜産物	14.2	— 1.6	1.3	9.7	4.4	…	5.8
		工業製品	45.2	1.2	0	— 1.2	2.4	…	2.0
		うち大企業性製品	21.3	0.2	0.7	0.8	0.2	…	1.7
		中小企業性製品	23.9	2.3	— 0.6	— 2.9	4.4	…	2.3
		サービス	34.0	2.0	0.5	0.2	0	…	3.6
	季調済	総合	100.0	— 0.1	1.1	1.6	0.6	…	—
		生鮮食品を除く総合	92.6	0.1	0.8	0.6	0.6	…	—

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. \* は速報。

(輸入—減少)

9月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は—1.0%(前月+0.1%)の減少となり、数量(通関)ベースでも—4.7%とかなりの落込みを示した(7～9月—3.7%)。品目別(通関、数量ベース)には、原油、木材等が減少をみた反面、石炭、羊毛が前月に続き落込んだほか、綿花、鉄鉱石も減少した。

◇雇用関連指標は総じて足踏み

(常用雇用—横ばい)

7～9月の常用雇用(季節調整済み、前期比)

は、非製造業で前期に続き小幅増加をみたものの、製造業では前期かなりの増加のあと減少したため、全体では0.0%と前期増加(+0.6%)のあと横ばいとなった(前年同期比+0.8%)。

(有効求人倍率—小幅低下)

7～9月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が横ばいとなるなかで、有効求職が引続き増加(同+1.7%)したため、0.58倍と前期(0.59倍)に比べ小幅ながら低下し(最近では53/7～9月<0.58倍>並みの低水準)。この間、新規求人倍率は0.86倍とほぼ前期(0.85倍)並みとなった。

国 際 収 支

(単位・百万ドル、カッコ内は貿易収支季調後の計数)

	57 年			57 年			前年同月
	1～3 月	4～6 月	*7～9 月	*7 月	*8 月	*9 月	
経 常 収 支	△ 912 ( 915)	2,582 ( 2,774)	2,844 ( 2,186)	1,411 ( 765)	△ 30 ( 632)	1,463 ( 789)	2,114 ( 1,332)
貿易収支	2,439 ( 4,266)	5,312 ( 5,504)	5,739 ( 5,081)	2,329 ( 1,683)	984 ( 1,646)	2,426 ( 1,752)	3,275 ( 2,493)
輸 出	34,994	35,216	33,976	11,921	10,405	11,650	13,021
輸 入	32,555	29,904	28,237	9,592	9,421	9,224	9,746
貿易外収支	△ 2,883	△ 2,495	△ 2,597	△ 806	△ 949	△ 842	△ 1,079
移 転 収 支	△ 468	△ 235	△ 298	△ 112	△ 65	△ 121	△ 82
長期資本収支	△ 5,805	△ 4,569	△ 4,661	△ 1,959	△ 2,286	△ 416	△ 1,348
本 邦 資 本	△ 7,435	△ 6,600	△ 6,803	△ 2,794	△ 2,212	△ 1,797	△ 2,121
外 国 資 本	1,630	2,031	2,142	835	△ 74	1,381	773
基 礎 的 収 支	△ 6,717 (△ 4,890)	△ 1,987 (△ 1,795)	△ 1,817 (△ 2,475)	△ 548 (△ 1,194)	△ 2,316 (△ 1,654)	1,047 ( 373)	766 (△ 16)
短期資本収支	865	△ 2,851	△ 248	214	958	△ 1,420	803
誤 差 脱 漏	2,561	1,458	1,196	△ 165	961	1,196	△ 15
総 合 収 支	△ 3,291	△ 3,380	△ 73	△ 499	△ 397	823	1,554
金 融 勘 定	△ 3,291	△ 3,380	△ 73	△ 499	△ 397	823	1,554
外 貨 準 備 増 減	△ 1,172	△ 1,744	△ 1,478	182	△ 1,253	△ 407	320
そ の 他	△ 2,119	△ 1,636	1,405	△ 681	856	1,230	1,234
外 貨 準 備 高	27,231	25,487	24,009	25,669	24,416	24,009	27,980
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 41,342	△ 41,394	△ 41,701	△ 43,689	△ 42,267	△ 41,701	△ 37,230

- (注) 1. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 2. 金融勘定の△印は純資産の減少。  
 3. \*印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出 信 用 状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
57 年 1 ～ 3 月 平 均	12,503 ( 0.0)	11,081 (+ 1.8)	1,422	12,707 (+ 0.2)	12,200 (+ 2.3)	8,010 (- 3.6)
4 ～ 6       〃	11,767 (- 5.9)	9,932 (- 10.4)	1,835	11,879 (- 6.5)	10,933 (- 10.4)	7,914 (- 1.2)
*7 ～ 9      〃	12,207 (- 4.8)	9,514 (- 4.2)	1,694	11,159 (- 6.1)	10,495 (- 4.0)	7,908 (- 0.1)
57 年       6 月	11,303 (- 3.2)	9,505 (- 3.7)	1,798	11,519 (- 1.4)	10,438 (- 2.2)	7,887 (- 2.7)
*7       〃	11,222 (- 0.7)	9,539 (+ 0.4)	1,683	11,381 (- 1.2)	10,559 (+ 1.2)	8,026 (+ 1.8)
*8       〃	11,193 (- 0.3)	9,547 (+ 0.1)	1,646	11,003 (- 3.3)	10,521 (- 0.4)	7,821 (- 2.6)
*9       〃	11,207 (+ 0.1)	9,455 (- 1.0)	1,752	11,092 (+ 0.8)	10,406 (- 1.1)	7,876 (+ 0.7)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。  
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。  
 3. \*印は暫定。

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用指数	
		原計数 前年同期(月) 比		原計数 前年同期(月) 比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
56年10～12月	0.5	0.9	0.4	0.9	124万人	2.17	120万人	2.1	0.2	1.8
57年1～3月	0.6	1.0	0.5	1.0	129	2.25	138	2.5	— 0.1	1.1
4～6ヶ月	— 0.0	1.1	— 0.2	1.0	138	2.39	138	2.4	0.6	1.0
*7～9ヶ月	— 0.2	0.9	— 0.1	0.7	136	2.37	132	2.3	0.0	0.8
57年5月	0.1	1.4	0.1	1.4	136	2.35	134	2.3	0.0	1.1
6ヶ月	— 0.6	1.0	— 0.7	0.8	142	2.48	137	2.3	0.1	0.8
7ヶ月	— 0.2	0.7	— 0.1	0.5	135	2.37	132	2.3	— 0.2	0.8
8ヶ月	0.4	0.9	0.4	0.7	133	2.31	130	2.3	0.1	0.7
*9ヶ月	0.4	1.1	0.3	0.9	141	2.44	134	2.3	0.1	0.7

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は就業者、雇用者数を除き総理府作成分を使用。  
2. 常用雇用指数は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。\*印は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人 倍率	有効求人		有効求職		新規求人 倍率	新規求人		新規求職		就職率
		有求	効人 原計数 前年同期(月) 比	有求	効職 原計数 前年同期(月) 比		新求	規人 原計数 前年同期(月) 比	新求	規職 原計数 前年同期(月) 比	
56年10～12月	0.66	— 1.0	1.8	1.5	9.2	0.96	— 1.0	— 1.7	— 1.5	1.2	6.9
57年1～3月	0.67	— 1.1	1.3	— 1.7	5.6	0.88	— 4.2	— 3.0	5.2	5.0	6.9
4～6ヶ月	0.59	— 6.9	— 5.2	4.6	6.8	0.85	— 2.6	— 6.3	0.8	5.0	6.7
*7～9ヶ月	0.58	— 0.0	— 8.5	1.7	6.2	0.86	— 0.5	— 7.7	— 1.7	2.6	6.5
57年5月	0.58	— 6.9	— 6.3	0.1	6.4	0.87	— 0.6	— 6.7	— 6.8	1.3	6.9
6ヶ月	0.58	1.9	— 8.2	1.1	6.7	0.86	3.6	— 6.1	4.4	4.3	6.4
7ヶ月	0.58	— 0.3	— 9.8	0.6	7.0	0.86	— 4.0	— 8.9	— 3.4	2.6	6.3
8ヶ月	0.58	2.6	— 7.9	1.3	6.9	0.86	3.6	— 6.9	3.6	3.9	6.7
*9ヶ月	0.59	— 0.6	— 8.0	— 1.5	4.7	0.86	— 3.1	— 7.4	— 3.4	1.4	6.5

(注) 1. 労働省調べ。  
2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$   
3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$   
4. 就職率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求職}} (\%)$  \*印は速報。

(完全失業率——小幅低下)

7～9月の完全失業率(季節調整済み)は、就業者数が前期に続き減勢をたどったものの、労働力人口がこれを上回る減少を示したことから、2.37%と高水準ながら4期振りに小幅低下をみた(前期2.39%)。

この間、就業者数(前期比 -0.1%)の内訳を業

なお、7～9月の新規求人は、景気停滞を映じ -0.5%と小幅ながら4期連続の減少となった(前期 -2.6%)。これを業種別にみると、卸・小売、金融・保険、サービス業が引続き増加、また製造業も電気機械、輸送機械等を中心に3期振りに小幅増加をみたものの、農林業、鉱業、建設業、運輸・通信業等が大幅減少をみた。

種別にみると、農林業、サービス業がかなりの増加となった反面、製造業、建設業、卸・小売業、運輸・通信業が減少した。また、形態別には、雇用者が4期振りに減少した一方、前期減少の自営業主、家族従業者が増加した。

#### (所定外労働時間——3期振りに増加)

7～9月の所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当たり、季節調整済み、前月比)は、製造業が輸出減少の影響等から前期に続き減少(-1.0%)したものの、非製造業(+2.3%)が伸びを高めたため、全体では+1.1%と3期振りに増加した(前年同期比-1.6%)。

#### (賃金——前期を上回る伸び)

7～9月の名目賃金(常用労働者1人当たり現金給与総額、全産業、前年同期比)は、+5.7%とボーナス支給時期の振れもあって前期(+4.7%)を上回る伸びとなった。この間、実質賃金は、名目ベースの伸び率上昇のもとで、消費者物価が落着き傾向を持續(前年同期比57/4～6月+2.5%→7～9月+2.7%)したため、+3.1%と前期(+2.2%)に比べ幾分伸びを高めた。

#### 所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前期 (月)比	前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	前期 (月)比	原計数 前期 (月)比	前期 (月)比
56年10～12月	0.8	1.4	3.6	4.0	-0.9	-0.2
57年1～3月	-1.5	-0.4	-2.0	1.5	-1.2	-1.5
4～6月	-1.9	-1.6	-5.5	-3.4	0.4	-0.5
7～9月	1.1	-1.6	-1.0	-5.1	2.3	0.6
57年5月	0.6	-0.6	-1.7	-3.2	2.1	0.9
6月	-0.7	-2.0	-0.5	-4.4	-0.8	-0.6
7月	2.3	0.0	0.9	-3.2	3.1	2.0
8月	-0.8	-1.6	-0.3	-4.5	-1.1	0.1
*9月	-0.8	-3.0	-1.8	-7.3	-0.2	-0.3

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。\*印は速報。

#### 賃金の推移(1人当たり平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	総額	定期	製造業
56年10～12月	5.5	5.4	6.1	6.2	5.2	1.4	1.3	1.9	
57年1～3月	4.3	5.1	5.4	5.9	3.5	1.1	1.9	2.3	
4～6月	4.7	5.0	5.8	5.0	4.0	2.2	2.5	3.2	
7～9月	5.7	5.5	4.2	5.0	6.9	3.1	2.7	1.8	
57年5月	4.5	5.1	5.3	5.0	4.1	2.1	2.8	2.8	
6月	3.5	5.0	6.6	4.6	1.9	1.2	2.8	4.3	
7月	4.7	5.5	1.0	5.2	7.9	2.9	3.8	-0.7	
8月	8.0	5.5	9.3	5.1	7.2	4.7	2.3	6.0	
*9月	5.0	5.4	5.2	4.7	4.9	1.7	2.1	1.8	

(注) 労働省調べ。\*印は速報。

定期給与＝所定内給与＋所定外給与、給与総額＝定期給与＋特別給与

#### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出 量	労働 投入 量	賃金 (参考)	
	総合	製造 工業	季節調整 済み 前期 (月)比	製造 工業	製造 工業	総合	製造 業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...	...
52年平均	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	8.5	8.5
53月	7.9	8.0	...	6.2	-1.5	6.4	5.9
54月	11.8	12.1	...	8.5	-2.9	6.2	7.4
55月	9.0	9.2	...	7.2	-2.0	7.0	8.1
56月	3.5	3.5	...	3.0	-1.1	6.0	6.2
56年7～9月	4.2	4.2	2.2	4.5	-0.3	4.9	5.7
10～12月	4.8	4.8	2.8	5.6	0.2	5.5	6.1
57年1～3月	3.3	3.4	-1.1	3.4	-0.2	4.3	5.4
4～6月	1.8	1.8	-2.2	1.6	-0.4	4.7	5.8
57年3月	3.3	3.4	-0.1	4.2	0.2	5.1	5.7
4月	1.4	1.4	-2.8	1.9	0.1	7.0	5.1
5月	1.6	1.5	-0.3	1.5	-0.3	4.5	5.3
6月	2.3	2.3	2.6	1.5	-1.0	3.5	6.6
7月	2.1	2.3	0.3	1.3	-0.9	4.7	1.0

(注) 日本生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。